

廃止措置研究開発・評価委員会の提言に対する機構の措置(事後評価)

提言	機構の措置
<p>・ガラス固化技術のさらなる高度化及びプロセス安定化は、原子力機構のみならず、日本全体の原子力利用の継続のための最も重要な技術課題の一つであり、着実に実施されることを期待する。</p>	<p>・これまでに、白金族元素の沈降・堆積に及ぼす炉底形状の影響や炉内白金族元素の挙動解明など、ガラス固化技術の高度化及びプロセス安定化に取り組んできました。ガラス固化技術は、原子力利用の継続のための最重要技術課題と認識し、引き続き、ガラス固化処理運転を通じた技術開発に取り組みます。</p>
<p>・廃止措置費用評価コード(DECOST)の開発については、開発したコードを公開して機構外部の事業者からの利用につなげる高い成果を挙げているが、今後は廃止措置に係る費用の評価として廃棄物の処理処分の費用についても考慮することが望まれる。</p>	<p>・廃止措置に係る費用の評価においても、廃棄物の処理処分の費用を考慮できるように検討を進めます。具体的には、処理費用の算出のための廃棄物処理フローや廃棄体化施設整備費等に基づく処理単価の精緻化やその公表を進めます。また、処分の費用につきましては、「埋設処分業務に関する計画(年度計画)」において、処分単価を毎年度公表しておりますので、これらを周知します。</p>
<p>・研究開発成果の社会実装や社会的受容性の向上に向けて、経済性の観点にも配慮し、技術開発の成果について他の原子力事業者への技術コンサルティング等を通じたアウトカムの普及に努め、より一層の工夫や改善を含めた一般市民に理解しやすい形での積極的な情報発信に期待する。</p>	<p>・研究開発課題を進めるに当たっては、得られる成果を利用することにより廃止措置コストの低減につながるよう努め、社会実装の向上に取り組めます。また、得られた成果については、学会や論文等を通じた発信に加え、他の原子力事業者に対する技術情報の提供や、コンサルティング等による技術支援の場を活用し、引き続き成果の社会実装に努めます。一般の方に向けた情報発信に当たっては、専門用語をできるだけ排除し、平易な言葉を用いた分かりやすい説明となるよう工夫します。</p>

廃止措置研究開発・評価委員会の提言に対する機構の措置(事前評価)

提言	機構の措置
<ul style="list-style-type: none"> <li>・本研究開発課題を進めるに当たっては、廃止措置の経済性を考慮し、福島第一原子力発電所の廃止措置への貢献を含めた社会実装の実現を期待するとともに、今までとは違う新たな分野との連携によるイノベーション創出への取組を期待する。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・時間やコストの削減を念頭に置いて技術開発を進めるとともに、福島第一原子力発電所や他の原子力施設の廃止措置への貢献につながるよう、原子力事業者との連携・交流を図り、社会実装に努めます。また、大学、企業との共同研究等により原子力以外の分野の知見を取り込むなど、従来の視点にとらわれない技術開発に取り組めます。</li> </ul>
<ul style="list-style-type: none"> <li>・新たな状況変化に対しては、人材配置や資金配分の見直しを含め、計画を見直す柔軟性を保つことが望まれる。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・研究開発を進めるに当たっては、適宜、ニーズや周辺環境等の状況変化に応じて、研究計画を見直すなど、研究開発成果の最大化に向けて柔軟に取り組めます。</li> </ul>
<ul style="list-style-type: none"> <li>・技術の継承に当たっては、人から人への継承に加えてナレッジ整備についても考慮するとともに、人文・社会科学分野も含めた幅広い分野の人材育成を進めることが望まれる。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・廃止措置及び放射性廃棄物の処理処分は長期にわたるプロジェクトであることから、効率的な技術・ノウハウ等の継承のため、知識マネジメントシステムの構築を進めていきます。また、幅広い分野から人材を採用するなど、人材の多様性の観点にも留意した人材育成に取り組めます。</li> </ul>